

中国における賃金格差：地域間格差と業種間格差

財団法人国際東アジア研究センター

坂本 博

Working Paper Series Vol. 2009-03

2009年1月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**  
ペンシルベニア大学協同研究施設

# 中国における賃金格差：地域間格差と業種間格差<sup>◆</sup>

坂本 博\*

## 要旨

本研究は、平均対数偏差（第2のタイル尺度）を用いて中国の職工クラスの賃金格差を地域間格差と業種間格差の2方向から分析したものである。計測期間を通じて急激に格差が拡大してきたことがうかがえるが、格差の要因として最近までは地域間格差が主要であったが、それが業種間格差に移りつつある。業種内の地域間格差では、農業や工業の格差が縮小しつつあるのに対し、金融といったより高付加価値な業種については地域間格差が拡大していることがわかった。一方、地域内の業種間格差においては、地域ごとで傾向が異なっていることがわかった。

地域間でも業種間でも賃金格差が拡大していることは、職工といった限ったところでの賃金格差も複雑な要因を持っていることが考えられる。よって、さまざまな格差の縮小を目指す政府としては、今後難しい対応を求められるだろう。

JEL 分類：J31，O53

キーワード：中国，賃金格差，地域間格差，業種間格差

---

<sup>◆</sup>本稿は、第45回日本地域学会年次大会（公立はこだて未来大学）での報告をもとに内容を加筆修正したものである。その際、龍谷大学の李复屏氏、豊橋技術科学大学の渋澤博幸氏からコメントをいただいた。この場を借りて感謝したい。

\*財団法人国際東アジア研究センター 上級研究員  
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4  
E-mail: sakamoto@icsead.or.jp

## 1. はじめに

本研究は、中国における賃金格差の実態を、公表データを用いて統計的に分析したものである。中国は改革開放以降、地域間格差をはじめとするさまざまな格差の問題が表面化している。しかもこれらの格差は縮小することなく、拡大し続けている（例えば、Ramstetter et al. [ 6 ], 薛他 [ 10 ]）。社会主義を標榜している以上、格差問題は非常に敏感で、政府もその是正に向けてさまざまな対策を施していると考えられるが、効果は限定的である。むしろ、それまでの計画経済によって歪められたさまざまな価格が、市場経済の導入によって徐々に調整され、その過程で格差が広がっていると考えたほうが説明しやすい。市場経済自体は必ずしも一気に進んだ訳ではなく、逆に一気に進めばそれはそれで混乱を引き起こしていただろう。よっていずれの運営方法においても格差の拡大は不可避であったと推測される。

その格差の実態研究の中で、本研究では賃金格差に注目したい。それは、地域間の所得格差を国民所得計算における分配面から見た付加価値別に分解した場合、労働者報酬の格差の貢献度が大幅に拡大したことによる（Sakamoto [ 8 ]）。よって、この労働者報酬の格差を検証するために、利用可能なデータを用いて統計分析を試みたものが本研究である。

もっとも中国の賃金格差がこれまで誰も分析されていない未開拓の分野ではないことは明らかである。例えば、李・趙 [ 5 ] や 嚴 [ 11 ] など簡単な時系列分析がある。しかしながら、こういった分析はさまざまな格差の中の1つとして捕えられているだけで、賃金格差そのものを厳密に分析したとはいえない。よって、本研究では後述するタイル分解を援用し、より精密に賃金格差を分析した点で特徴を持つ。また、賃金格差を地域間格差と業種間格差の2方向で見ている点も特徴的である。

## 2. データ

本研究の計測期間は1978～2006年までとする。ただし、1979年と1981～84年は細かい賃金データが欠落しているため対象から外す。またデータは主に『中国統計年鑑』を用いているが、1980年代の過去のデータについては、『中国労働工資統計資料 1978-1987』（中国統計出版社、1989年）を用いて補充している。

データは賃金（工資）に関する集計データで、省別および業種別の従業員数（職工数）、賃金総額および1人当たりの賃金を用いた。『職工』は、日本だと工場で働いている技術労働者のみを意味するが、中国では官庁、会社もしくは学校で勤務している従業員を指す。なお、農業に従事する職工はいわゆる農民ではない。よって、職工は業種別に分類されているとはいえ、仕事内容に大きな差があるとは考えられず、格差そのものがあまり大きくないところでの分析となる。

ところで、この『職工』が中国でどのくらい存在しているのかを確認したい。図1は計測期間中の中国の職工数、就業者数および人口数を積み上げてグラフ化したものである。1978年の

職工数は1億人弱で、その後緩やかに増加し、1995年には1億5,000万人近くまで増加したが、その後は減少傾向となり、2006年は1億1,000万人程度となっている。これは年々拡大している就業者数の約14.6%で、人口数の約8.5%である。次に、今回用いた賃金データについて、この名目値が他の指標と比べてどの位置にあるのかを示したものが図2である。ここでは、職工1人当たりの平均賃金について、1人当たりのGDPとGDP総額から図1の就業者数で単純に割った労働生産性とで比較している。図からも分かるように、平均賃金は1人当たりのGDPとほとんど同じか若干高いのに対し、労働生産性よりは明らかに低い。なお、2006年の年平均賃金は21,001円で、日本円で30万円あまりである。

また、統計年鑑に公表されている各年のデータが省別と業種別とのパネルとなって紹介されているため、本研究のような格差の計測および分解が可能となった。しかしながら、あとの分析結果で述べるように業種にしても省にしても期間中に項目は大きく変化している(表1、表2を参照)。そのため完全な時系列の分析とはなっていない点に若干の問題点を残している。

データはまず2000年基準価格に調整した。価格デフレーターは『新中国五十五年統計資料匯編』および『中国統計年鑑』の都市部の消費者物価指数を用いた。ただし、この物価指数は省別には違いがあるものの、業種別では掲載されていないので、価格調整は各省のデータに対してのみ施している。

### 3. 地域間格差と業種間格差：分析モデル

本研究では賃金データが省別と業種別の2方向に掲載されているため、この特性を活かしたタイル尺度による格差の計測を行うことにする。ただし、ここでは各省および各業種の職工数の違いを考慮するため、Akita [1]、坂本 [7]などを参考に平均対数偏差(第2のタイル尺度)を用いた。もっともこの方法を用いた場合、省別と業種別の2方向のうちのどちらを先に分解するかによって分解の結果が異なってくる。そこでここでは、平均対数偏差の説明をしながら、分解の結果が異なる点を示したい。もちろん分解による寄与度が異なるだけで、偏差自体に変化はない。

平均対数偏差 $L$ は、省 $i$ 、業種 $k$ 、職員数を $N_{i,k}$ または $N_{k,i}$ 、賃金総額を $Y_{i,k}$ または $Y_{k,i}$ として次のように導かれる。

$$L = \sum_i \sum_k \left( \frac{N_{i,k}}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{i,k}/N}{Y_{i,k}/Y} \right) \quad (1-a), \quad L = \sum_k \sum_i \left( \frac{N_{k,i}}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{k,i}/N}{Y_{k,i}/Y} \right) \quad (1-b)$$

ここで、 $N$ および $Y$ は各省・各業種の合計すなわち全国の数字となる。

$$N = \sum_i \sum_k N_{i,k} \quad (2-a), \quad N = \sum_k \sum_i N_{k,i} \quad (2-b)$$

$$Y = \sum_i \sum_k Y_{i,k} \quad (3-a), \quad Y = \sum_k \sum_i Y_{k,i} \quad (3-b)$$

式(1)ではまったく同じ指標を、省*i*を大きくりにしたものと業種*k*を大きくりにしたもので分けている。先に述べたように、これは格差の寄与度を分解する際に若干異なる結果となるためである。したがって、以下の展開も2つを平行して紹介する。

次に、省*i*における省内の業種間平均対数偏差 $L_i$ および業種*k*における業種内の省間平均対数偏差 $L_k$ を考える。

$$L_i = \sum_k \left( \frac{N_{i,k}}{N_i} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{i,k}/N_i}{Y_{i,k}/Y_i} \right) \quad (4-a), \quad L_k = \sum_i \left( \frac{N_{k,i}}{N_k} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{k,i}/N_k}{Y_{k,i}/Y_k} \right) \quad (4-b)$$

これにより、 $L$ は以下のように分解できる。

$$\begin{aligned} L &= \sum_i \left( \frac{N_i}{N} \right) \cdot L_i + \sum_i \left( \frac{N_i}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_i/N}{Y_i/Y} \right) \quad (5-a) \\ &= L_{WR} + L_{BR} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} L &= \sum_k \left( \frac{N_k}{N} \right) \cdot L_k + \sum_k \left( \frac{N_k}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_k/N}{Y_k/Y} \right) \quad (5-b) \\ &= L_{WI} + L_{BI} \end{aligned}$$

なお、 $N_i = \sum_k N_{i,k}$ 、 $Y_i = \sum_k Y_{i,k}$ 、 $N_k = \sum_i N_{k,i}$ 、 $Y_k = \sum_i Y_{k,i}$ である。ここで、 $L_{WR}$ は省内の業種間格差 $L_i$ に職員数の省別ウェイトを掛けたものの合計、 $L_{WI}$ は業種内の省間格差 $L_k$ に職員数の業種別ウェイトを掛けたものの合計を示す。また、 $L_{BR}$ は省間の格差、 $L_{BI}$ は業種間の格差を示す。

$$L_{BR} = \sum_i \left( \frac{N_i}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_i/N}{Y_i/Y} \right) \quad (6-a), \quad L_{BI} = \sum_k \left( \frac{N_k}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_k/N}{Y_k/Y} \right) \quad (6-b)$$

ここまでの展開で分かるように、格差の指標である $L$ は同じであるが、共に業種間の格差を示す $L_{WR}$ および $L_{BI}$ 、または共に省間格差を示す $L_{WT}$ および $L_{BR}$ は必ずしも一致しない。分解の方向によって貢献度の結果が若干異なってくるのがわかる。

#### 4. 地域間格差と業種間格差：結果

これらを踏まえた上で、対象期間中の平均対数偏差を計測し、格差の分解を行ったものを図3と図4で示した。なお、それぞれの図は式(5-a)および式(5-b)の分解式に対応している。まずは、地域間および業種間すべてを含めた賃金格差の動向について、改革開放直後の1980年には格差が若干縮小しているが、それ以降若干の変動があるものの、期間中の格差は急激に拡大していることがわかる。特に格差の拡大傾向が鮮明になったのが、『社会主義市場経済』宣言をした1992~93年にかけてとなっている。それまでは偏差の計測値も0.02程度で、拡大傾向もそれほど大きなものではなかった。1993年に0.04を超えてからは、1997~98年の若干の調整を除いては2004年まで格差の拡大が続き、0.08近くにまで拡大していることがわかる。なお、2004年以降はわずかながら縮小傾向である。

こういった格差の拡大は、計画時代の賃金システムから市場経済にあわせた形で改革が進んだことの結果でもある(例えば伊藤[3]、唐[9]、張[12]など)。その結果、より能力のある労働者が『人材』となって市場に出るようになった(詳しくは日野[2])。また、Knight and Li[4]では、一連の企業改革により企業が利益を政府に上納することなく確保できるようになったため、こういった企業の利益獲得能力の差が賃金格差につながっているとの指摘もしている。よって、市場経済への転換により、賃金格差の拡大傾向は今後も続くと思われる。

次に、図3による格差の分解傾向について、全体的に地域間格差の貢献度が大きいといえるが、1993年以降、地域内の業種間格差の貢献度がそのシェアを30%前後から40%前後にと拡大しつつある。そして2000年以降はさらに拡大傾向となり、2006年には、わずかながら地域内の業種間格差の貢献度(50.2%)が地域間格差の貢献度(49.8%)を上回るようになった。

続いて、図4による格差の分解傾向について、こちらも業種内の地域間格差の貢献度が大きいことがいえるが、業種間格差の貢献度が1999年あたりから拡大傾向を示していることがわかる。その結果、70%前後あった業種内の地域間格差の貢献度が1999年から縮小し、2006年における業種間格差と業種内の地域間格差の貢献度はそれぞれ43.7%と56.3%となっている。

以上から、中国の賃金格差は、改革開放以降急激に拡大してきたといえる。その内訳は、図3と図4で若干の違いが存在するものの、地域間格差が中心であるといえる。しかし、最近の傾向は業種間格差の貢献度も上昇しつつあるということである。中国のGDP(GRP)をはじめとする地域間の所得格差が問題となっているが、この賃金格差の拡大は所得格差の一因として指摘することができるだろう。特に本研究の計測は、賃金格差でも職工といわれるある程度同質の労働者を対象としている。そういった労働者間での賃金格差が相当拡大している点が重要であり、労働市場が形成されていく中で、大きな問題を抱えていることがうかがえる。

地域間と業種間との格差の貢献度が明らかになったところで、今度は $L_{WR}$ および $L_{WT}$ の内訳を検証する。表1は地域内業種間格差 $L_i$ の各省ごとの内訳を示したものである。ここでは、 $L_i$ に職員数の省別ウェイトを掛けた貢献度(%)が示されている。2000年以降急激に貢献度が上がった省として、北京と浙江があげられる。一時期の例外があるものの、広東は期間を通じて高い貢献度を示している。後述する西部地帯はほとんど貢献が大きくない。同時に、都市部の上海や天津も貢献が大きくない。

表2は同様の形で、業種内地域間格差 $L_k$ の内訳(職員数の業種別ウェイトを掛けた貢献度)を示したものである。表から業種分類が期間中に大きく変化していることがわかる。したがって、こういった分類の変化が貢献度の内訳にも影響が出ていることが予想されるが、この点をとらえず無視した場合、農業、工業、商業の3基本業種はいずれも貢献度を下げていることがわかる。一方、貢献度を上げたものでは金融や国家機関があげられる。また、教育は期間を通じて高い貢献度となっている。李・趙[5]では、業種別の賃金格差について、比較的競争的な製造業と比較的独占的な電力・ガス業、交通・運輸業、金融・保険業、不動産業との違いを計測しているが、製造業に対して、これら独占的な業種の賃金格差が相対的に拡大していることを指摘している。表2の結果も彼らの指摘と似通っていると考えることができる。

## 5. 地域間格差の地帯分解

これまで中国の賃金格差を地域間と業種間の2方向に分解してきたが、ここからはそれぞれの格差についてさらなるグループを設定した上で格差の分解を試みることにする。これによって先の問題に対応したい。まずは、地域間格差について、これまでは31省全体での格差を計測したが、タイル尺度では31省をいくつかのグループに分けてそれぞれの貢献度を計測することができる。ここでは31省を東北3省(遼寧, 吉林, 黒龍江), 東部10省(北京, 天津, 河北, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 山東, 広東, 海南), 中部6省(山西, 安徽, 江西, 河南, 湖北, 湖南), 西部12省(内モンゴル, 広西, 重慶, 四川, 貴州, 雲南, チベット, 陝西, 甘肅, 青海, 寧夏, 新疆)の4つの地帯グループに分け、それぞれの貢献度と地帯間の貢献度の5つに分解した。

計測モデルは(業種に関係なく)地帯 $j$ の地帯内地域間格差 $L_{WLRj}$ と地帯間格差 $L_{BLR}$ について、式(6-a)の省間格差 $L_{BR}$ が式(7)の形で分解することができる。

$$L_{BR} = \sum_j \left( \frac{N_j}{N} \right) \cdot \sum_i \left( \frac{N_{j,i}}{N_j} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{j,i}/N_j}{Y_{j,i}/Y_j} \right) + \sum_j \left( \frac{N_j}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_j/N}{Y_j/Y} \right) \quad (7)$$

$$= \sum_j \left( \frac{N_j}{N} \right) \cdot L_{WLRj} + L_{BLR}$$

図5は、式(7)にもとづいて格差を分解したものである。格差は当初東部地帯内の貢献が目立っていたが、その貢献度は徐々に低下してきている。ただし、最近になってまた拡大している。中部も西部も改革開放直後は若干貢献度があったが、最近においてはほとんど貢献していない。東北も然りで、こちらの場合は期間中ほとんど貢献を示すことはなかった。代わりに貢献度を拡大したのが地帯間格差である。しかし、これも1997年の60.0%が最高で、2006年の時点で49.8%とわずかに50%を切っている。なお、2006年の東部地帯の貢献度は46.0%で、残りがそれぞれほぼ同じ割合で貢献している。地帯間格差は東部とその他地帯といった具合で、広い範囲で格差が拡大していることを意味する。

以下、図6~図11までは表2で目立った業種について取り上げ、同様な形で計測したものである(すべての業種の結果については付図Aを参照)。図6の農業は、あまり格差の大きくない業種であるといえよう。1993, 94年の異常な高さを除くと、格差が大きくなったのは2000年以降であるといえる。しかし、それでも2003年の最高値からは少し落ち着いた高さとなっている。また、2000年以降の東部の貢献度が下がり、2003年から地帯間の格差が目立つようになってきている。図7の工業もまた格差のあまり大きくない業種である。特に2000年以降は急激に格差が縮小している。その要因の主なものは地帯間格差で、東部の格差も縮小傾向にある。図8の商業は比較的格差が大きい。しかし2004年をピークに縮小傾向に入ってきたといえる。格差縮小の主要因は地帯間格差であるといえる。図9の金融は1990年以降、格差を大きく拡大させた業種である。東部の格差拡大もさることながら、格差の主要因は地帯間格差であるといえる。図10の教育は貢献度の大きさの割に格差自体はあまり大きくない。職工数が多いからだと思われる。格差自体は1993年あたりを境に拡大傾向となっている。ここも地帯間格差が主要因である。最後に図11の国家機関について、2000年以降から格差が拡大傾向となっていることがわかる。ピークは2005年で、ここでも地帯間格差が目立つ。

以上のように業種別に地域間格差を分解した場合、業種間で特徴が出ていた。表2で、農業、工業、商業の3基本業種はいずれも貢献度を下げたと指摘したが、下げた要因として、格差そのものが縮小していた点があげられる。これは、先の李・趙[5]より、競争的な業種であることにも要因があると思われる。また、地帯分解においては、ここで取り上げた業種は貢献度を上げたにせよ下げたにせよ、地帯間格差が主要因であるといえる。工業の格差が縮小する反面、第3次産業の特にサービス関連の賃金格差が拡大している点は注目すべき点である。

## 6. 業種間格差の産業分解

次に、業種間格差について、こちらは第1次産業(農業)、第2次産業(鉱業、工業、電力、建築)、第3次産業(それ以外)で産業分解する。計測モデルは、(省に関係なく)産業 $r$ の産業内業種間格差 $L_{WLI_r}$ と産業間格差 $L_{BLI}$ について、式(6-b)の業種間格差 $L_{BI}$ が式(8)の形で分解することができる。ただし、第1次産業は農業1業種のみなので、第1次産業の $L_{WLI_r}$ は計測値がゼロとなり、この産業の業種間格差への影響は産業間格差 $L_{BLI}$ でのみ反映されることになる。

$$\begin{aligned}
L_{BI} &= \sum_r \left( \frac{N_r}{N} \right) \cdot \sum_k \left( \frac{N_{r,k}}{N_r} \right) \cdot \log \left( \frac{N_{r,k}/N_r}{Y_{r,k}/Y_r} \right) + \sum_r \left( \frac{N_r}{N} \right) \cdot \log \left( \frac{N_r/N}{Y_r/Y} \right) \\
&= \sum_r \left( \frac{N_r}{N} \right) \cdot L_{WLIr} + L_{BLI}
\end{aligned} \tag{8}$$

図 12 は、式 (8) にもとづいて格差を分解したものである。貢献度が目立つところは第 3 次産業と産業間である。第 2 次産業は 1990 年代に入ってからわずかに上昇している程度である。第 3 次産業は、1997 年の 60.1% を境に 2006 年では 39.3% まで低下している。一方、産業間格差の貢献度のピークは 2002 年の 54.7% で、2006 年は 44.7% となっている。高賃金の業種が第 3 次産業に多いことが反映されており、職工とはいえ、第 1 次産業（農業）と他の産業との格差も拡大しつつあることがわかる。

以下、図 13～図 18 までは表 1 で目立った北京、浙江および広東の 3 省と表 1 の結果に関係なく興味深い地域と思われる天津、上海および内陸部の陝西の計 6 省について取り上げ、同様な形で計測したものである（すべての省の結果については付図 B を参照）。図 13 の北京は 2000 年以降かなり急激に格差が拡大しているといえる。格差の主要因は第 3 次産業内の格差で、もともと第 1 次、第 2 次産業の比率が少ない都市型の地域構造を反映している。図 14 の浙江も同様に 2000 年以降かなり急激に格差が拡大しているが、北京との違いは産業間格差が目立つということである。これは北京と浙江で産業構造が異なっていることを反映していると考えられる。図 15 の広東も拡大傾向となっており、浙江同様に産業間格差が目立っているが、格差の上昇が北京と浙江ほど顕著ではない。図 16 の天津は 1997 年を境に一時期格差が縮小したが、2000 年以降は拡大傾向に転じている。産業間格差よりも第 2 次および第 3 次の業種内格差が目立つ。図 17 の上海は異常値のある 2 時点（1978 年、1997 年）を除き、比較的緩やかに格差が拡大している。またここでは第 3 次産業内の格差が目立つ。最後に図 18 の陝西は内陸部にありながらも格差の構造は天津や上海と似通って動きとなっている。北京、浙江、広東は格差の動向に明確な違いが存在したものの、天津以下の 3 つはあまり大きな差が見られない。また、格差のレベルそのものもそれほど高くなく、全体の賃金格差を説明する上での貢献度が低いのもこのような理由によるものと思われる。

## 7. 結びにかえて

本研究は、平均対数偏差（第 2 のタイル尺度）を用いて中国の職工クラスの賃金格差を地域間格差と業種間格差の 2 方向から分析したものである。計測期間を通じて急激に格差が拡大してきたことがうかがえるが、格差の要因として最近までは地域間格差が主要であったが、それが業種間格差に移りつつある。業種内の地域間格差では、農業や工業の格差が縮小しつつある

のに対し、金融といったより高付加価値な業種については地域間格差が拡大していることがわかった。一方、地域内の業種間格差においては、地域ごとで傾向が異なっていることがわかった。

地域間でも業種間でも格差が拡大していることは、職工といった限ったところでの賃金格差も複雑な要因を持っていることがうかがえる。よって、さまざまな格差の縮小を目指す政府としては、今後難しい対応を求められるだろう。

## 参考文献

- [1] Akita, T., “Decomposing Regional Income Inequality in China and Indonesia using Two-Stage Nested Theil Decomposition Method”, *Annals of Regional Science* 37, 2003, pp. 57-77.
- [2] 日野みどり 『現代中国の「人材市場」』 創土社, 2004 年 .
- [3] 伊藤正一 『現代中国の労働市場』 有斐閣, 1998 年 .
- [4] Knight, J., and Li, S., “Wages, Firm Profitability and Labor Market Segmentation in urban China”, *China Economic Review* 16, 2005, pp. 205-228.
- [5] 李実・趙人偉, “市場化改革と所得格差”, 薛進軍・荒山裕行・園田正編著 『中国の不平等』 日本評論社, 2008 年, pp.33-51 .
- [6] Ramstetter, E.D., Dai, E.B. and Sakamoto, H., “Recent Trends in China’s Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence”, Islam, N. (ed.), *Resurgent China: Issues for the Future*, Palgrave Macmillan, 2009, pp. 149-180.
- [7] 坂本博, “長江デルタ地域の経済発展と域内格差”, 『応用地域学研究』, 第 13 巻, 2008 年, pp.69-80 .
- [8] Sakamoto, H., “Regional Income Disparity in China using a Value Added Data: Decomposition and Distribution Dynamics”, *mimeo*, 2008.
- [9] 唐伶, “近年の中国国有企業における賃金制度改革 動向, 意義と今後の課題”, 『桃山学院大学総合研究所紀要』, 第 33 巻, 第 3 号, 2008 年, pp.245-268 .
- [10] 薛進軍・荒山裕行・園田正編著 『中国の不平等』 日本評論社, 2008 年 .
- [11] 厳善平, “中国における経済格差の実態と要因”, 『桃山学院大学経済経営論集』, 第 44 巻, 第 4 号, 2003 年, pp.27-48 .
- [12] 張東生主編 『中国居民収入分配年度報告 2006』 中国財政経済出版社, 2006 年 .

図1 職工数，就業者数，人口数（積み上げ式，単位：万人）

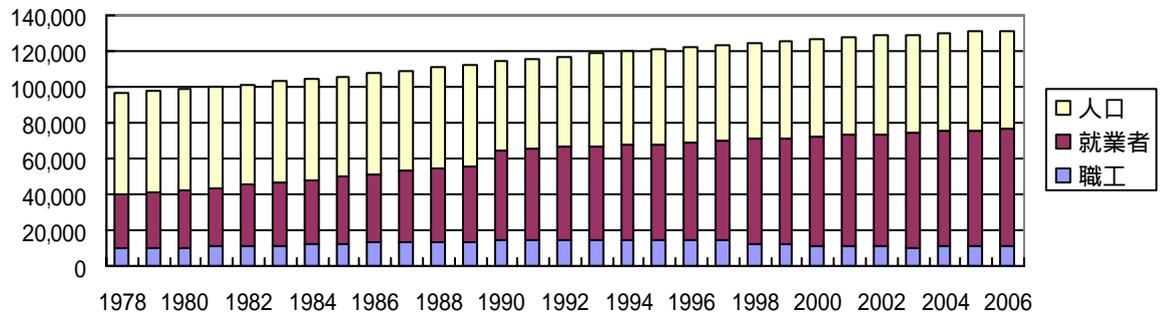
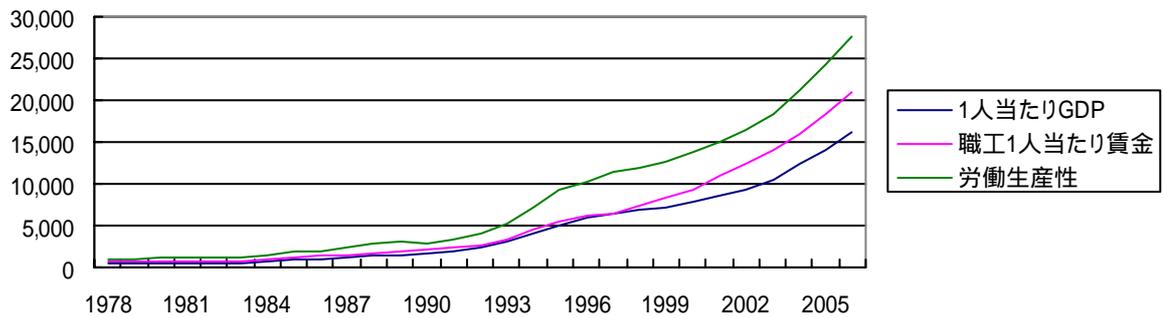


図2 1人当たりGDP，職工1人当たり平均賃金，労働生産性（名目値，単位：元）



（出所）図1，図2：『中国統計年鑑』より筆者作成，その他：筆者作成

図3 式(5-a)にもとづく格差の分解

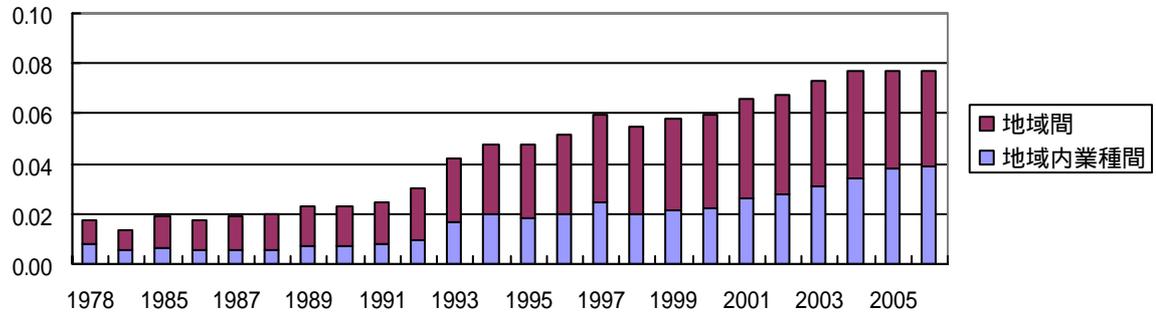


図4 式(5-b)にもとづく格差の分解

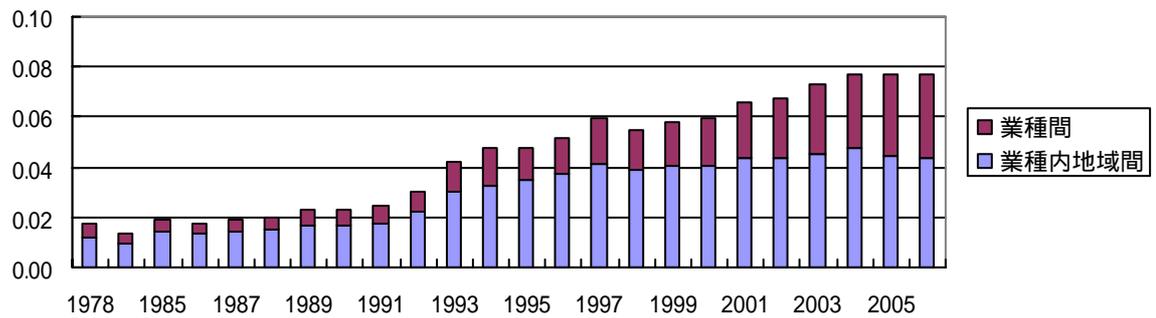


表1 地域内業種間格差 $L_i$ の内訳（貢献度，％）

	1978	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
北京	0.47	0.37	0.63	0.67	0.69	0.43	0.49	0.44
天津	0.42	0.35	0.60	0.37	0.33	0.26	0.21	0.18
河北	1.24	1.61	1.81	1.36	1.24	0.95	1.36	1.46
山西	1.03	1.28	1.49	1.40	1.33	1.43	1.86	1.83
内蒙古	0.54	0.95	1.47	1.25	1.26	1.33	1.38	1.35
遼寧	3.01	2.16	2.15	1.82	1.81	2.07	2.42	2.62
吉林	0.75	0.58	0.65	0.50	0.81	0.92	1.03	1.11
黒龍江	5.66	1.71	2.47	2.59	2.87	3.37	2.94	3.03
上海	3.92	0.70	0.66	0.71	0.74	0.67	0.85	0.54
江蘇	2.08	2.15	0.95	0.98	0.91	0.92	0.96	0.86
浙江	1.29	1.10	0.35	0.47	0.46	0.25	0.30	0.32
安徽	0.79	1.29	1.11	0.89	0.97	0.96	1.04	1.11
福建	0.99	0.95	0.91	0.61	0.50	0.44	0.58	0.51
江西	1.81	1.82	1.10	0.90	0.88	0.80	0.98	0.98
山東	0.91	1.20	1.32	1.48	1.40	1.19	1.34	1.23
河南	1.06	1.56	1.43	1.71	1.54	1.53	1.88	2.12
湖北	3.33	3.99	1.63	1.53	1.33	1.47	1.71	1.53
湖南	2.08	2.10	1.04	0.74	0.56	0.74	0.87	0.95
広東	2.72	3.33	4.14	3.79	3.66	1.73	1.84	1.72
広西	1.00	1.59	0.60	0.37	0.29	0.32	0.35	0.36
海南	-	-	-	-	-	0.95	1.27	1.50
重慶	-	-	-	-	-	-	-	-
四川	2.14	1.79	1.55	1.70	1.65	1.19	1.34	1.44
貴州	0.85	0.60	0.35	0.31	0.34	0.38	0.54	0.60
雲南	1.01	0.55	0.46	0.40	0.45	0.41	0.57	0.62
チベット	0.28	0.33	0.10	0.05	0.04	0.04	0.02	0.03
陝西	0.72	0.73	0.75	0.70	0.64	0.63	0.67	0.80
甘肅	0.81	0.71	0.55	0.45	0.49	0.36	0.41	0.40
青海	0.34	0.27	0.22	0.17	0.17	0.19	0.19	0.23
寧夏	0.41	0.45	0.29	0.21	0.23	0.23	0.28	0.30
新疆	2.03	2.09	2.76	2.26	1.65	2.19	1.98	1.81
合計	43.69	38.31	33.54	30.38	29.25	28.35	31.66	31.97

表1 (続き1)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
北京	0.39	0.35	0.21	0.15	0.29	0.32	0.49	0.54
天津	0.25	0.18	0.31	0.35	0.46	0.52	0.56	0.38
河北	1.65	1.72	1.83	1.71	1.81	2.01	1.83	1.69
山西	1.86	1.27	1.92	2.07	2.21	2.32	2.33	1.78
内蒙古	1.31	1.30	1.38	1.73	1.70	1.40	1.32	1.19
遼寧	2.52	2.83	4.34	3.32	3.08	3.38	3.71	2.15
吉林	1.29	1.40	1.46	1.80	1.71	1.16	1.21	1.00
黒龍江	2.71	2.89	4.94	4.46	3.69	3.58	3.51	2.26
上海	0.47	0.32	0.52	0.47	0.41	0.42	0.96	0.47
江蘇	1.05	1.02	1.04	1.61	1.23	1.50	1.86	1.98
浙江	0.34	0.32	0.39	0.71	0.62	0.70	0.78	0.90
安徽	1.14	1.25	1.60	1.47	1.55	1.33	1.15	0.92
福建	0.51	0.54	0.48	0.69	0.69	0.58	0.59	0.65
江西	0.94	1.01	1.20	1.44	0.68	0.50	0.53	0.97
山東	1.40	1.30	1.96	2.45	2.25	3.10	3.48	3.61
河南	2.15	2.46	2.63	3.04	2.80	2.81	3.07	2.25
湖北	1.69	1.64	1.36	2.15	1.50	1.74	1.89	1.87
湖南	0.84	0.92	1.23	1.30	0.99	1.32	1.65	1.37
広東	2.01	1.68	1.61	1.58	1.58	1.98	2.14	2.09
広西	0.36	0.37	0.39	0.43	0.53	0.53	0.68	0.91
海南	1.37	1.89	2.60	2.14	1.66	1.17	1.12	1.14
重慶	-	-	-	-	-	-	0.39	0.36
四川	1.55	1.42	1.00	1.82	1.53	1.53	1.21	1.19
貴州	0.60	0.50	0.53	0.46	0.48	0.42	0.42	0.47
雲南	0.62	0.49	0.00	0.40	0.47	0.35	0.30	0.44
チベット	0.02	0.02	0.02	0.07	0.04	0.11	0.06	0.07
陝西	0.73	0.73	0.93	1.07	0.87	0.97	1.05	1.10
甘肅	0.43	0.37	0.50	0.55	0.59	0.57	0.61	0.60
青海	0.20	0.19	0.30	0.26	0.29	0.34	0.32	0.37
寧夏	0.31	0.23	0.33	0.36	0.28	0.28	0.32	0.27
新疆	2.04	2.35	2.63	1.99	1.46	1.54	1.41	1.85
合計	32.75	32.97	39.64	42.07	37.48	38.51	40.98	36.81

表1 (続き2)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
北京	0.67	0.80	1.29	2.25	3.15	3.39	3.66	3.70
天津	0.33	0.34	0.42	0.35	0.40	0.47	0.58	0.72
河北	1.65	1.80	1.85	1.88	1.74	1.66	1.90	1.96
山西	1.34	1.22	1.30	1.33	1.18	1.39	1.53	1.66
内蒙古	1.02	1.11	1.32	1.24	1.12	1.19	1.21	1.17
遼寧	2.01	1.97	2.02	2.25	2.46	2.35	2.47	2.43
吉林	1.10	1.11	1.21	1.24	1.14	1.28	1.14	0.91
黒龍江	2.37	2.42	2.31	2.70	3.48	3.36	3.42	3.19
上海	0.49	0.58	0.62	0.59	0.55	0.42	0.59	0.67
江蘇	2.22	2.25	2.60	2.42	2.34	2.46	2.93	3.10
浙江	0.92	0.92	1.54	1.79	2.56	4.23	5.42	5.98
安徽	1.05	1.00	1.22	1.33	1.13	1.17	1.14	1.24
福建	0.73	0.70	0.96	0.95	1.08	1.16	1.41	1.53
江西	0.93	1.00	1.13	0.90	0.79	0.72	0.79	0.75
山東	3.48	3.68	3.69	3.81	3.18	3.09	3.49	3.01
河南	2.04	2.71	2.26	1.83	1.93	1.90	1.99	1.91
湖北	2.05	1.91	1.85	1.82	1.69	1.77	1.67	1.85
湖南	1.42	1.53	0.98	1.13	1.28	0.84	0.80	0.76
広東	2.26	2.33	2.72	3.31	4.01	4.38	5.13	5.49
広西	0.88	0.90	0.86	0.80	0.79	0.78	0.71	0.72
海南	1.07	1.24	1.30	1.28	1.00	0.79	0.94	0.90
重慶	0.34	0.31	0.34	0.44	0.46	0.51	0.56	0.60
四川	1.19	1.15	1.34	1.43	1.41	1.39	1.55	1.46
貴州	0.42	0.49	0.42	0.44	0.38	0.47	0.59	0.55
雲南	0.42	0.46	0.39	0.44	0.35	0.40	0.51	0.55
チベット	0.09	0.08	0.10	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08
陝西	1.01	0.84	0.85	0.83	0.95	0.91	1.09	1.09
甘肅	0.48	0.44	0.53	0.56	0.44	0.44	0.52	0.52
青海	0.40	0.38	0.26	0.20	0.15	0.15	0.14	0.13
寧夏	0.21	0.30	0.28	0.28	0.23	0.21	0.31	0.39
新疆	2.45	1.59	2.14	1.94	1.10	1.20	1.21	1.18
合計	37.04	37.56	40.09	41.83	42.55	44.58	49.47	50.23

表2 業種内地域間格差 $L_k$ の内訳（貢献度，％）

	1978	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
農業	6.43	7.06	3.96	4.11	4.29	4.62	4.74	4.94
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
工業	26.85	25.31	26.29	27.97	28.04	28.43	27.66	27.24
電力	-	-	-	-	-	-	-	-
建築	4.68	4.27	6.51	6.70	6.60	5.84	4.83	4.60
交通	5.35	5.37	5.07	5.23	5.12	5.05	4.68	4.56
情報	-	-	-	-	-	-	-	-
商業	8.32	10.50	13.42	13.41	14.11	15.15	14.76	14.48
ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	0.58	1.14	0.67	0.75	0.74	0.77	0.90	1.18
不動産	1.87	2.97	3.66	3.85	4.21	4.49	4.27	4.83
リース	-	-	-	-	-	-	-	-
科学地質	-	-	-	-	-	-	-	-
水利環境	-	-	-	-	-	-	-	-
社会サービス（居民サービス）	-	-	-	-	-	-	-	-
教育	6.39	7.01	4.66	4.91	4.67	4.09	3.83	3.75
衛生	1.96	2.28	2.26	1.96	1.90	1.91	1.87	2.07
文化	-	-	-	-	-	-	-	-
国家機関（公共管理）	3.18	3.59	4.25	4.10	3.84	3.65	3.90	3.58
地質水利	0.89	0.76	0.53	0.69	0.52	0.58	0.49	0.47
科学	0.99	1.34	1.00	0.95	0.98	0.86	0.73	0.79
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	67.50	71.61	72.27	74.63	75.02	75.44	72.66	72.47

（注）業種はその時点における『中国統計年鑑』に基づいている。その間の項目の変更により若干重複した項目が存在する。

表2 (続き1)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農業	4.40	3.50	3.50	2.86	1.79	1.42	1.35	1.67
鉱業	-	-	2.46	2.84	3.37	3.13	3.78	3.21
工業	28.51	30.73	28.02	25.02	25.18	24.35	23.10	20.65
電力	-	-	0.78	0.76	1.12	0.80	0.69	0.95
建築	3.79	3.81	3.94	4.45	4.71	4.73	4.36	4.19
交通	4.46	3.68	3.55	2.93	3.13	3.17	2.79	2.92
情報	-	-	-	-	-	-	-	-
商業	14.74	17.71	15.78	15.81	15.58	14.66	13.69	11.74
ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	0.94	0.90	0.90	0.63	1.16	1.46	1.50	2.00
不動産	4.91	4.73	0.57	0.58	0.85	0.85	0.86	0.91
リース	-	-	-	-	-	-	-	-
科学地質	-	-	-	-	-	-	-	-
水利環境	-	-	-	-	-	-	-	-
社会サービス(居民サービス)	-	-	3.83	4.01	4.49	4.22	4.02	4.46
教育	3.66	2.80	2.79	3.25	4.55	5.11	5.63	7.96
衛生	1.91	1.56	1.39	1.28	1.57	1.88	1.92	2.75
文化	-	-	-	-	-	-	-	-
国家機関(公共管理)	4.21	2.88	2.73	2.66	3.49	4.27	4.20	5.52
地質水利	0.38	0.32	0.50	0.38	0.57	0.60	0.56	0.63
科学	0.58	0.53	0.51	0.42	0.65	0.74	0.77	0.94
その他	-	-	0.59	0.47	0.73	0.83	0.77	0.87
合計	72.50	73.16	71.84	68.35	72.91	72.21	70.01	71.36

表2 (続き2)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業	1.45	1.87	2.05	2.00	2.20	1.80	1.70	1.64
鉱業	2.69	2.33	2.31	2.25	1.19	1.05	0.86	1.03
工業	20.22	17.78	16.67	14.63	12.59	10.49	8.62	8.45
電力	1.03	1.18	1.36	1.36	1.54	1.59	1.58	1.87
建築	3.74	3.69	3.51	3.58	3.54	3.50	3.44	3.51
交通	3.48	3.62	3.91	4.14	3.17	3.17	2.61	2.43
情報	-	-	-	-	1.17	1.10	1.25	1.46
商業	11.03	10.54	9.76	8.74	7.55	7.36	6.24	5.14
ホテル	-	-	-	-	1.11	1.02	0.90	0.91
金融	2.06	1.92	2.50	2.74	2.77	3.13	3.22	3.67
不動産	0.89	0.88	0.92	0.95	0.99	1.04	1.10	1.00
リース	-	-	-	-	1.60	1.57	1.57	1.94
科学地質	-	-	-	-	1.83	1.88	1.76	1.81
水利環境	-	-	-	-	0.96	0.99	0.95	0.97
社会サービス(居民サービス)	4.23	4.22	4.01	4.72	0.39	0.27	0.20	0.16
教育	7.82	8.46	7.75	7.53	6.67	7.29	6.93	6.62
衛生	2.85	3.15	3.22	3.47	3.44	3.76	3.56	3.43
文化	-	-	-	-	1.27	1.54	1.25	1.16
国家機関(公共管理)	5.17	5.92	5.96	6.27	7.76	9.04	10.12	9.08
地質水利	0.60	0.51	0.45	0.44	-	-	-	-
科学	0.95	1.18	1.03	1.14	-	-	-	-
その他	0.96	0.95	0.80	1.26	-	-	-	-
合計	69.16	68.21	66.21	65.20	61.75	61.59	57.87	56.27

図5 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(全業種)

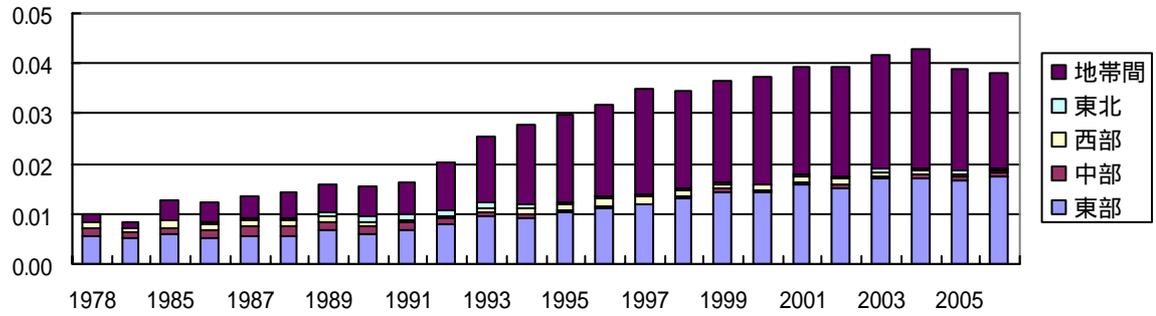


図6 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(農業)

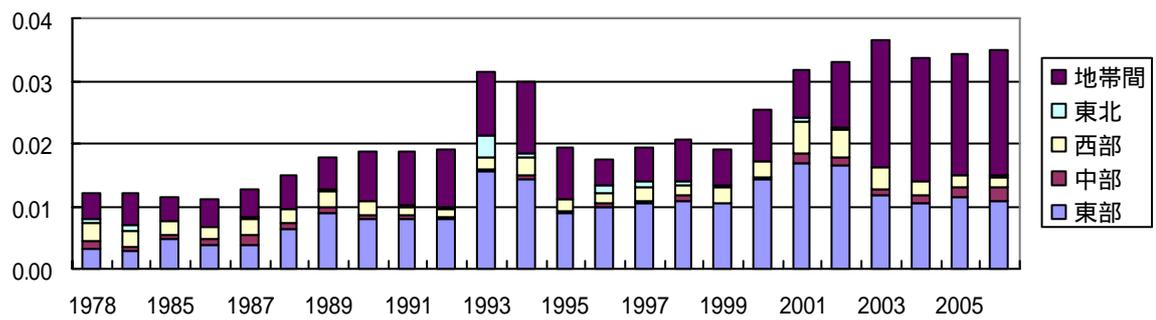


図7 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(工業)

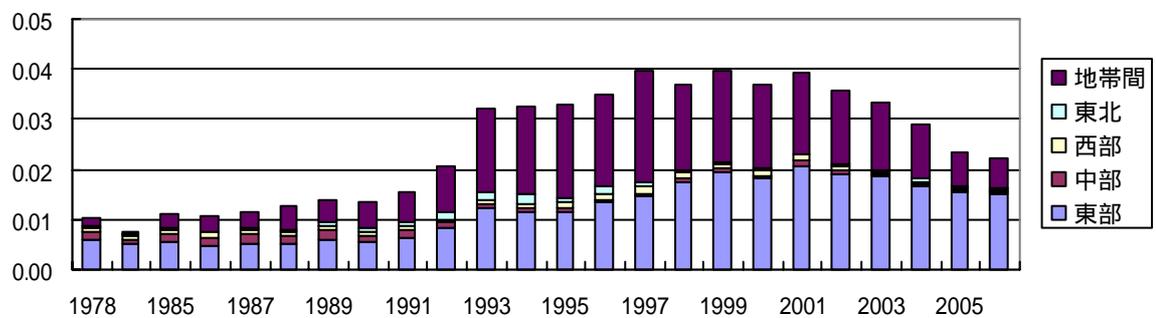


図8 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(商業)

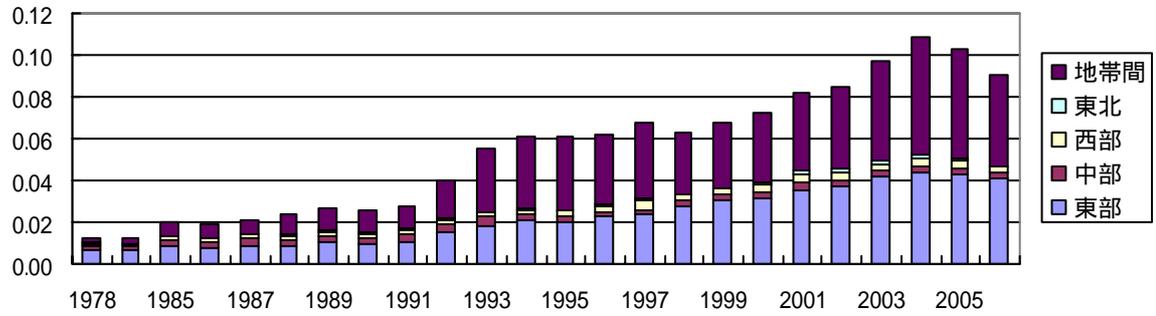


図9 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(金融)

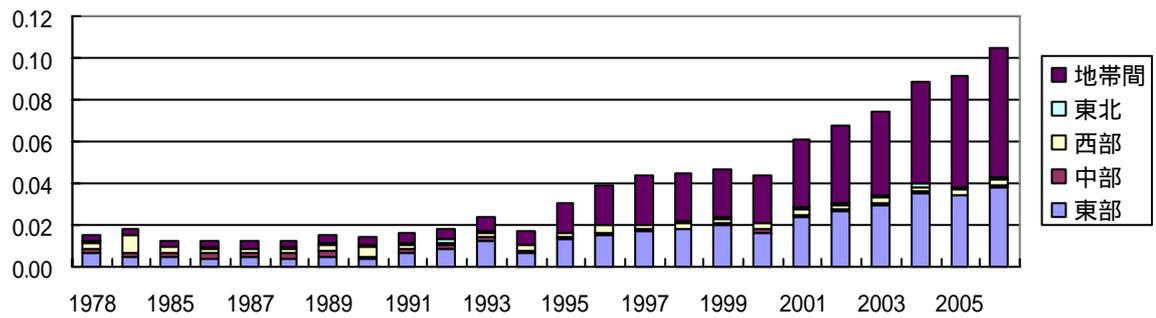


図10 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(教育)

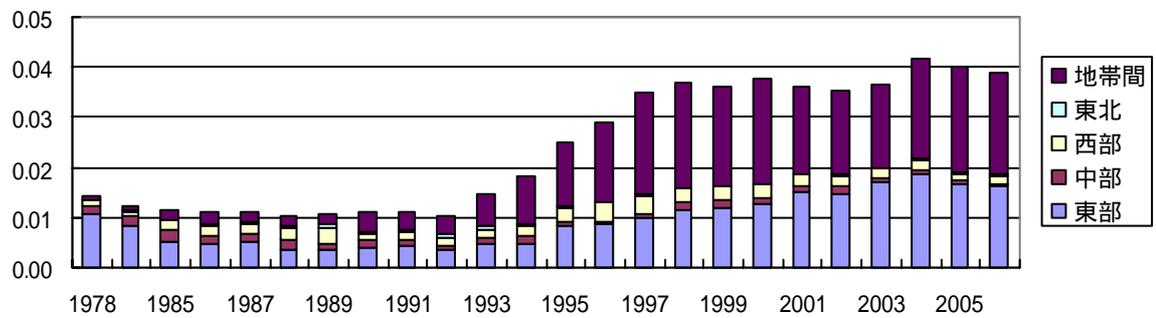


図 11 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(国家機関)

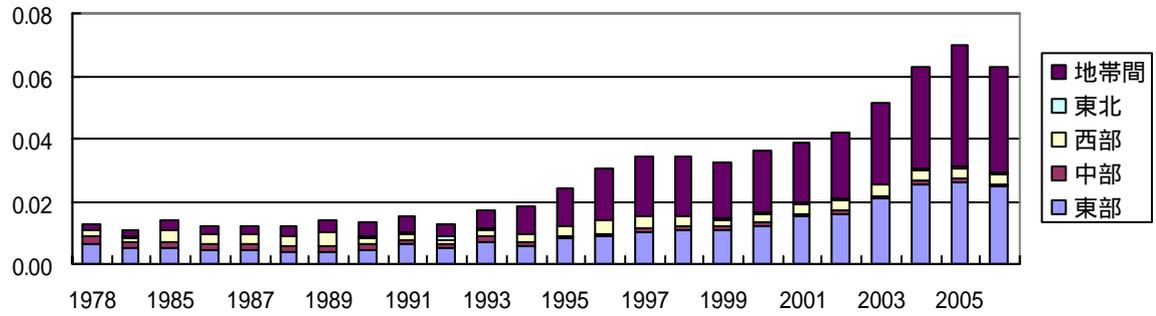


図 12 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(全地域)

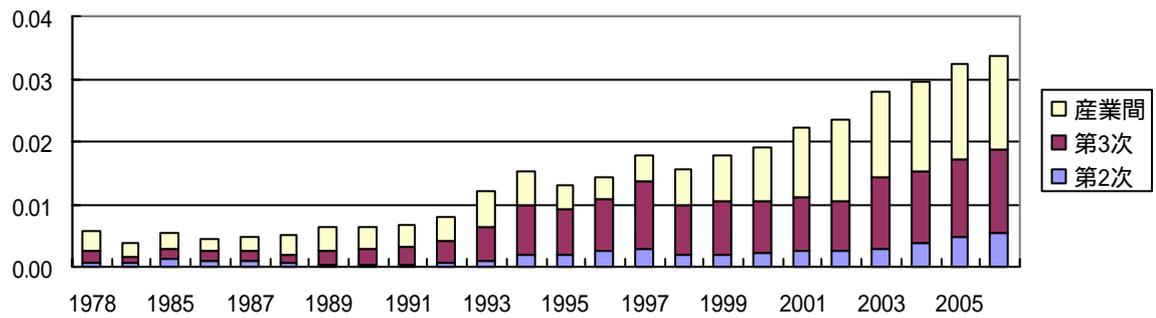


図 13 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(北京)

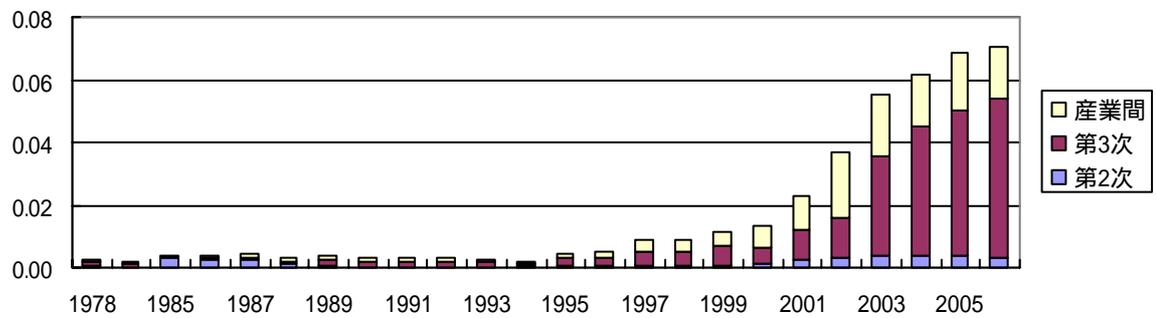


図 14 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(浙江)

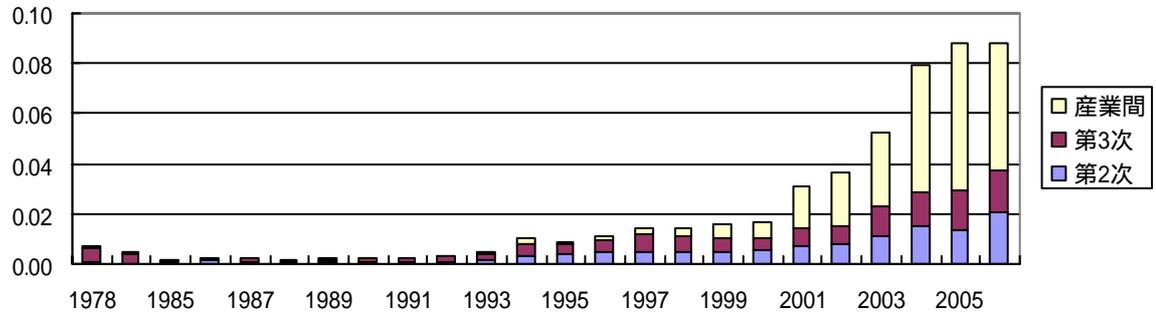


図 15 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(広東)

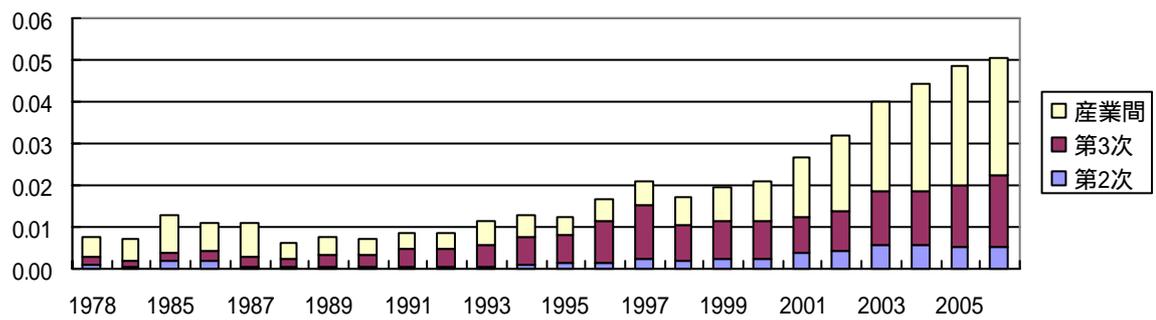


図 16 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(天津)

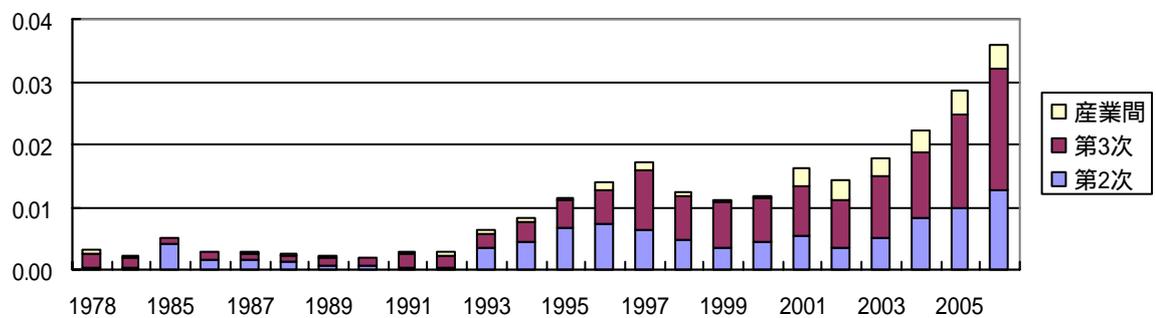


図 17 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(上海)

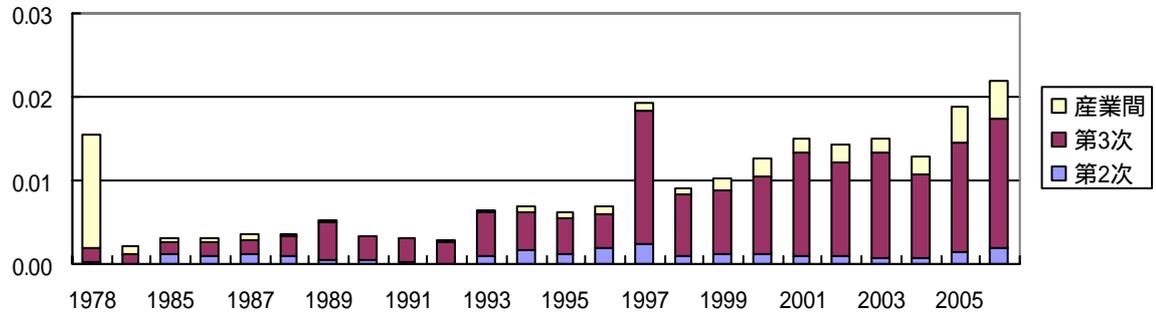
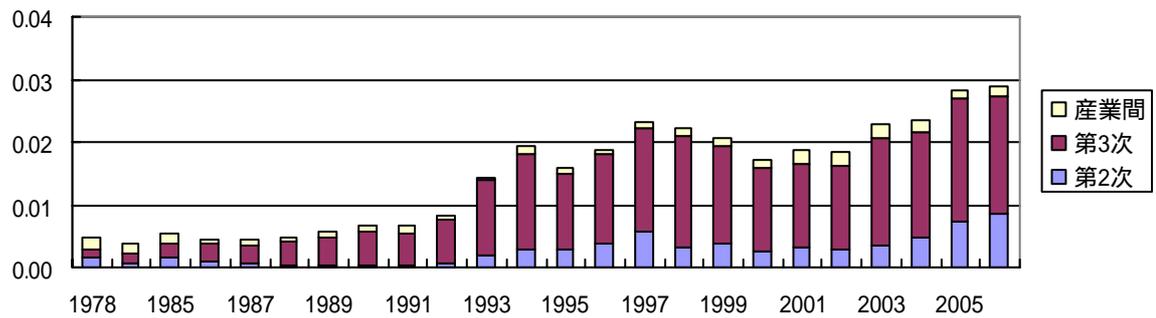
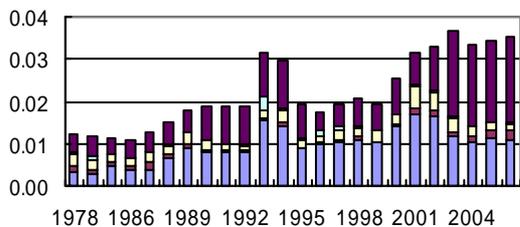


図 18 式(8)にもとづく業種間格差の産業分解(陝西)

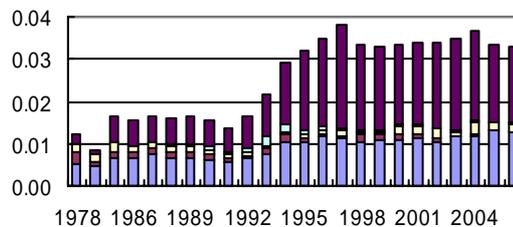


付図A 式(7)にもとづく地域間格差の地帯分解(貢献度:下から東部,中部,西部,東北,地帯間)

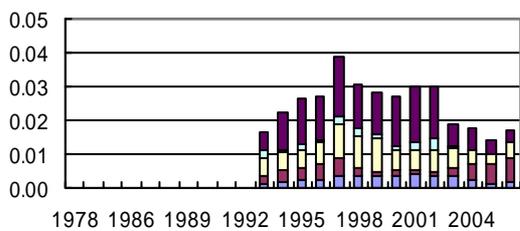
1 農業



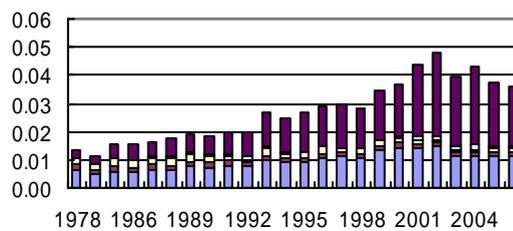
5 建築



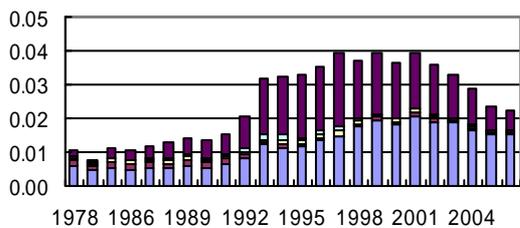
2 鉱業



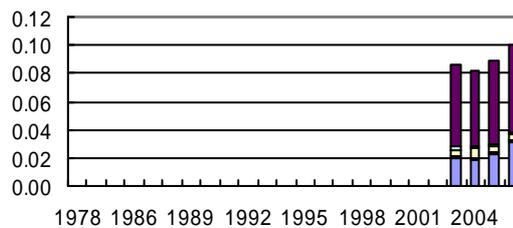
6 交通



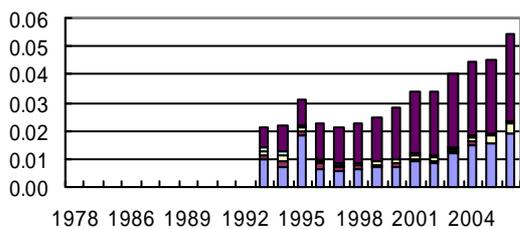
3 工業



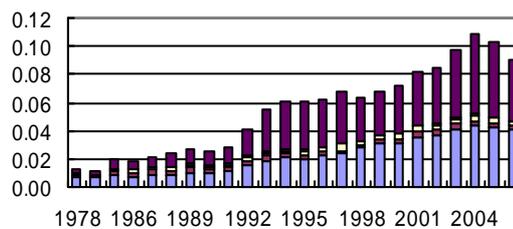
7 情報



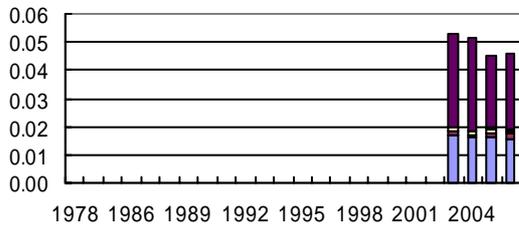
4 電力



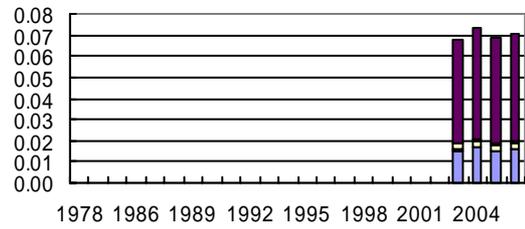
8 商業



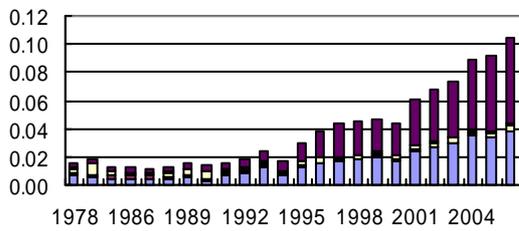
9 ホテル



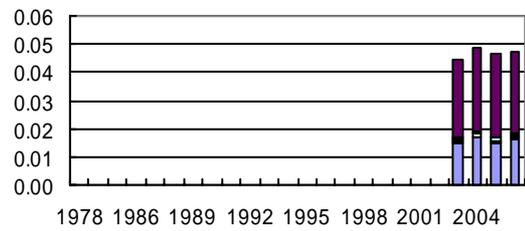
13 科学地質



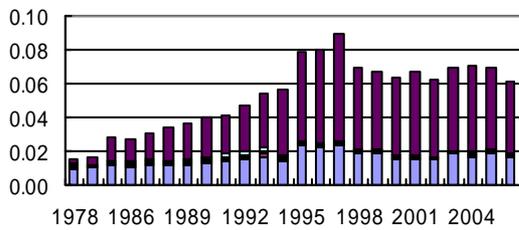
10 金融



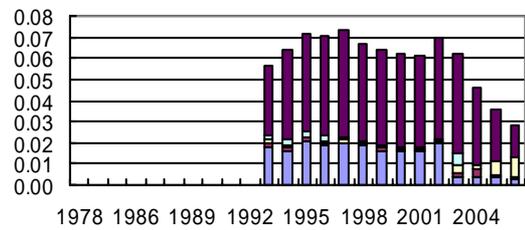
14 水利環境



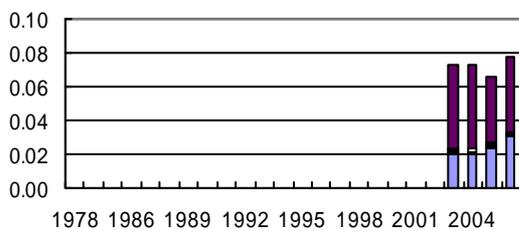
11 不動産



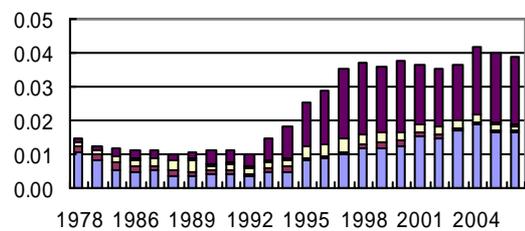
15 社会サービス（居民サービス）



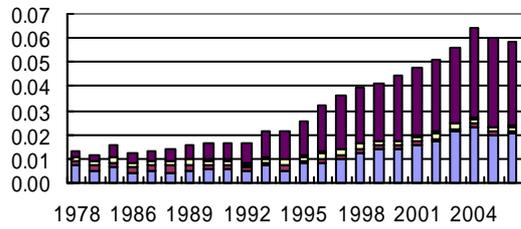
12 リース



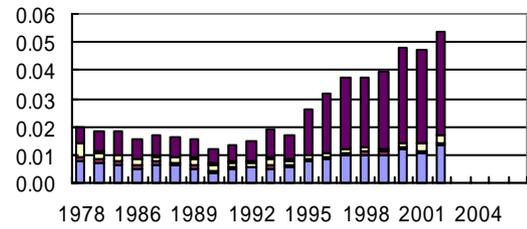
16 教育



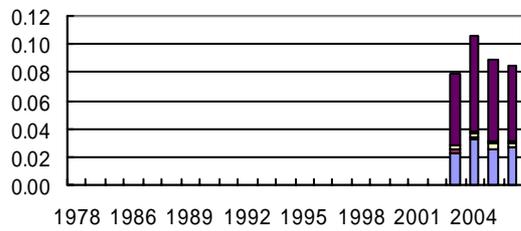
17 衛生



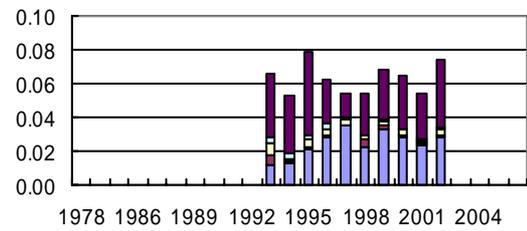
21 科学



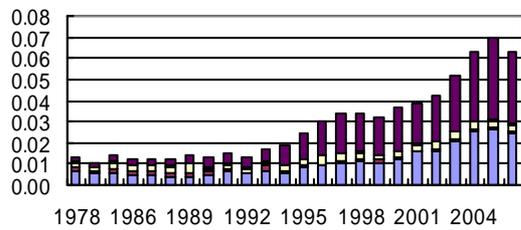
18 文化



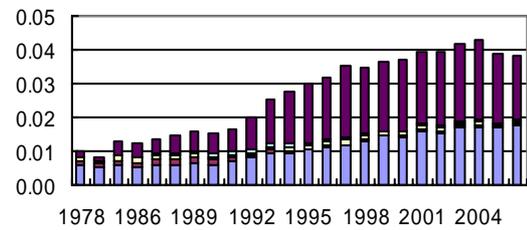
22 その他



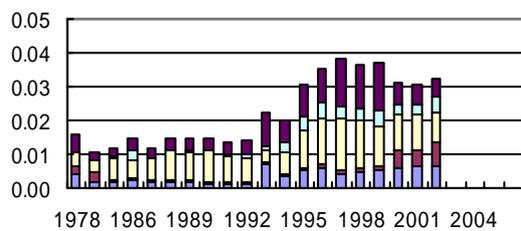
19 国家機関 (公共管理)



23 全体

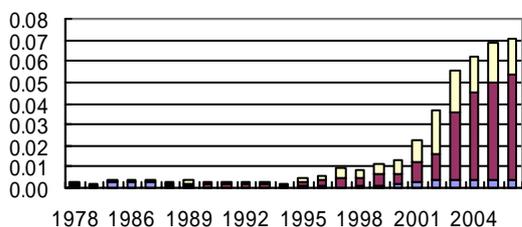


20 地質水利

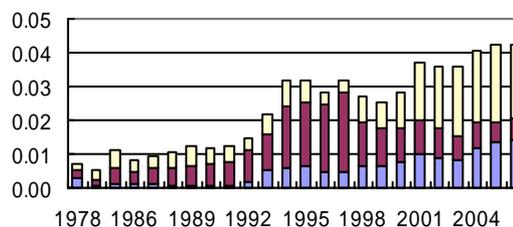


付図B 式(8)にもとづく地域間格差の地帯分解(貢献度:下から第2次,第3次,産業間)

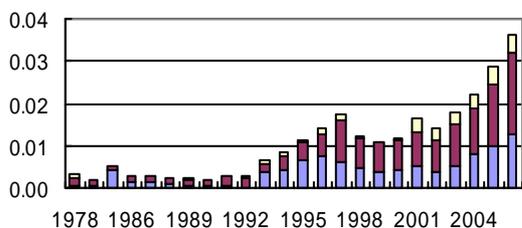
1 北京



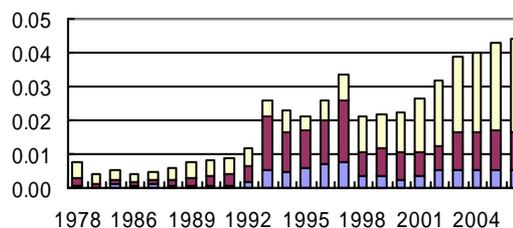
5 内蒙古



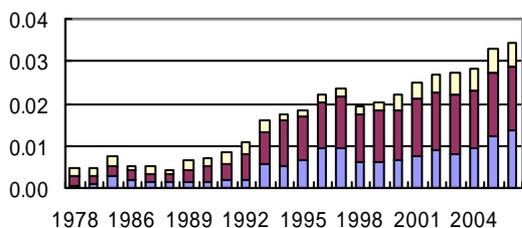
2 天津



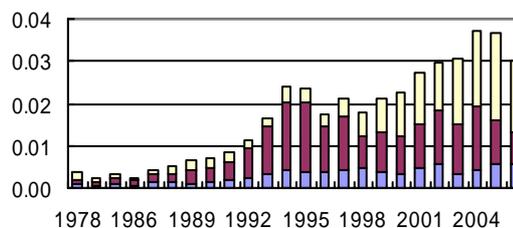
6 遼寧



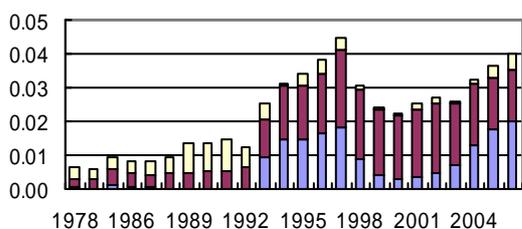
3 河北



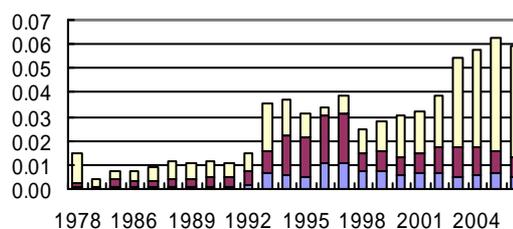
7 吉林



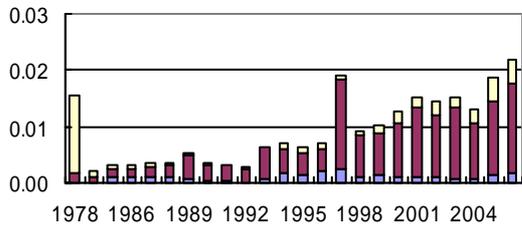
4 山西



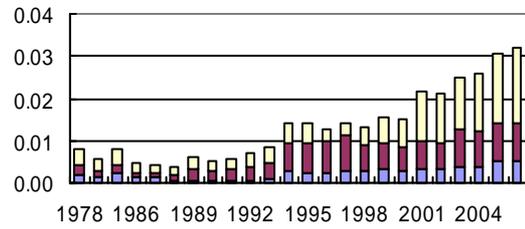
8 黒龍江



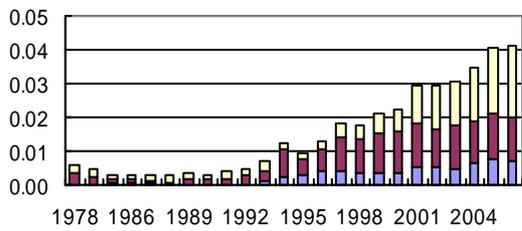
9 上海



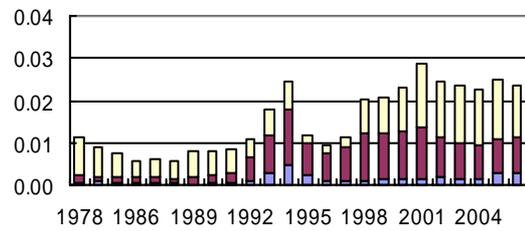
13 福建



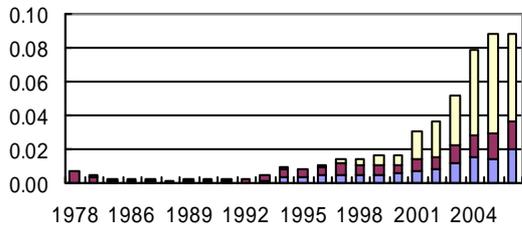
10 江蘇



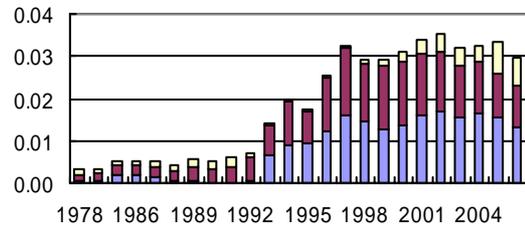
14 江西



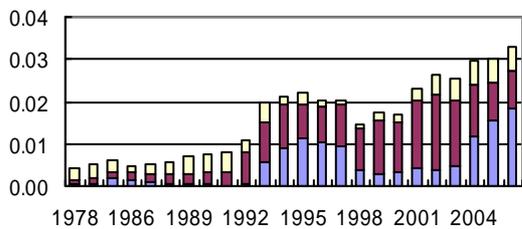
11 浙江



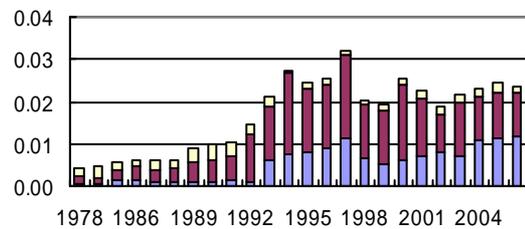
15 山東



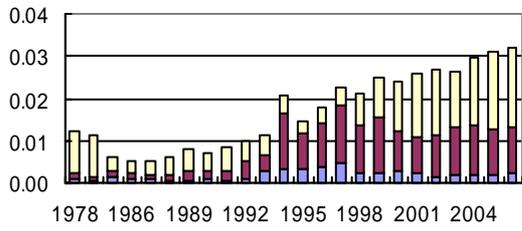
12 安徽



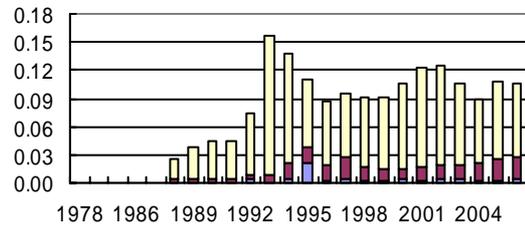
16 河南



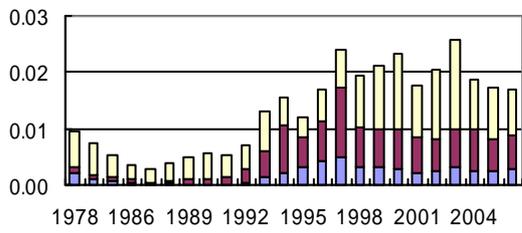
17 湖北



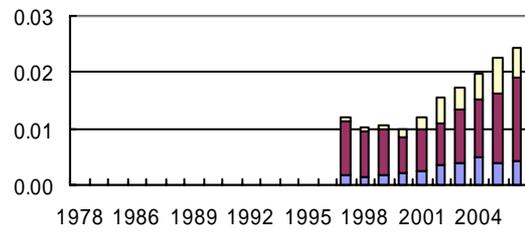
21 海南



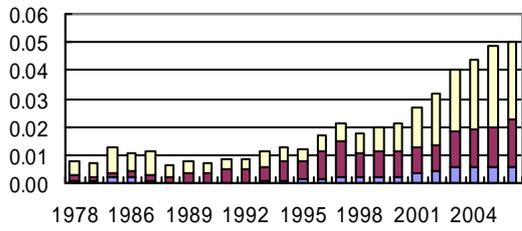
18 湖南



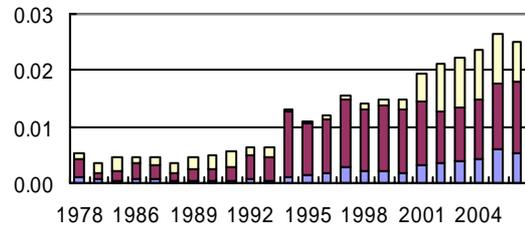
22 重慶



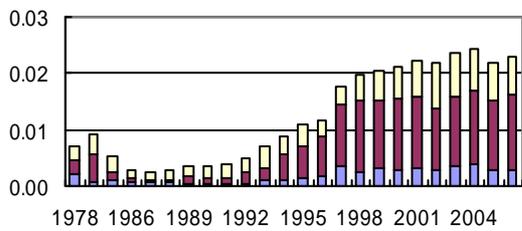
19 廣東



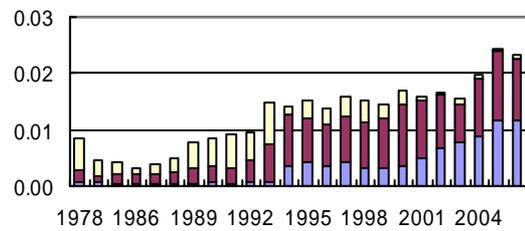
23 四川



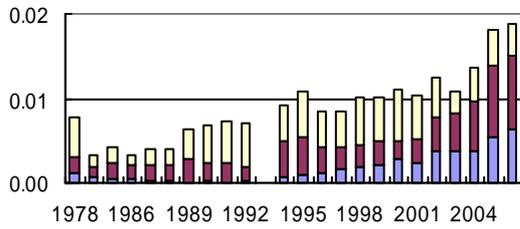
20 廣西



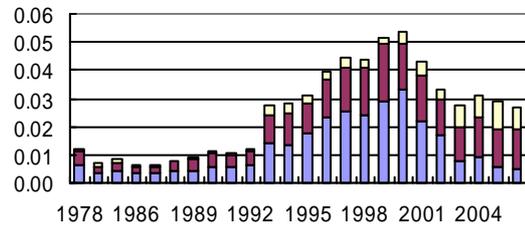
24 貴州



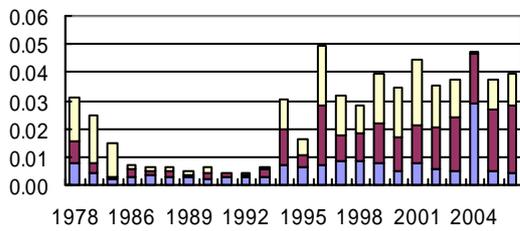
25 雲南



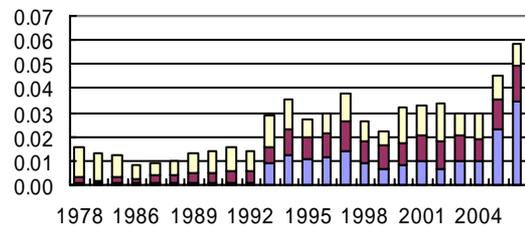
29 青海



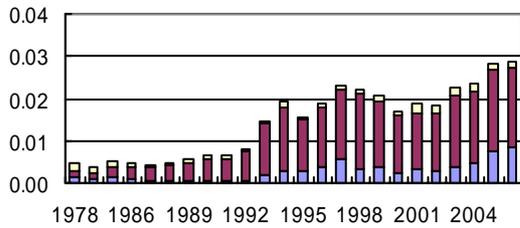
26 チベット



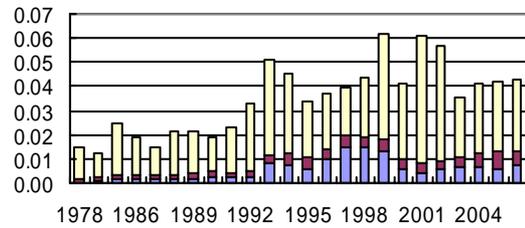
30 寧夏



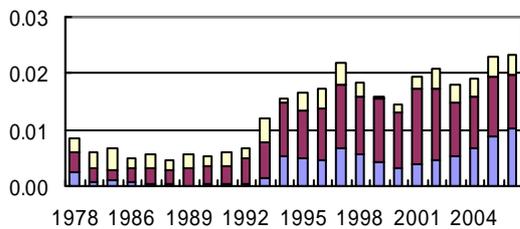
27 陝西



31 新疆



28 甘肅



32 全体

